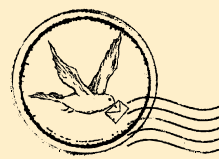


秋号



駐在員による



海外レポート特集

Overseas Report



シンガポールから



ニューヨークから



上海から



香港から

海外トピックス

大連……P35

海外進出最前線

上海……P46

海外レポート

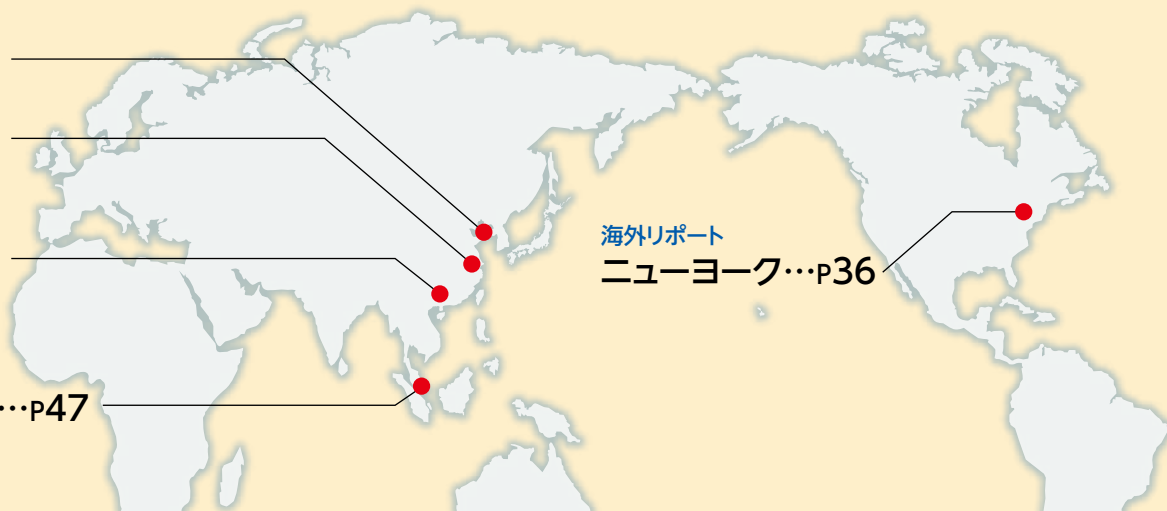
香港……P42

海外進出最前線

シンガポール…P47

海外レポート

ニューヨーク…P36





中国の流行事情



1 はじめに

中国では国民の所得が年々増加しており、モノに対する消費意欲が高まるとともに、人々の生活スタイルは多様化しています。ここ大連でも2001年に1,124元(17,984円、1元=16円で計算)であった労働者の平均月間収入が、12年には4,568元(73,088円)と4倍以上に上昇しており、週末になると百貨店や電化製品店は多くの人々で賑わっています。

今回は、大連での生活を通して目にする、中国での流行事情についてご紹介します。

2 スマホ・アプリ

日本と同様、大連でも多くの人がスマートフォン(多機能携帯電話)を利用しています。大連で一番人気のスマートフォンは米国アップル社製の「iPhone」です。最新機種は5,000元(80,000円)程度と、平均月収を超える値段で販売されていますが、若者を中心に多くの人が買い求めています。iPhoneの他、韓国のサムスン製品や、中国の「北京小米科技」製の「小米」等は人気が高い様です。残念ながら、日本メーカー製のスマートフォンを利用する人はほとんど見かけません。

また、スマートフォン利用者の多くが「微信」というアプリケーションを利用して

います。微信は、中国のIT企業「テンセント」が開発したコミュニケーションツールで、日本の「LINE」(※)に似たサービスです。11年1月のサービス開始以降、爆発的に利用者数を増やし、現在は中国全土で3億人以上のユーザーがいます。ここ大連でも多くの人が利用しており、最近若者の間では、微信が最大のコミュニケーションツールとなってきました。

(※)「LINE」…スマートフォンやパソコン向けのアプリケーション。テキストによるチャット等のリアルタイムのコミュニケーションが可能。

3 日本のアニメ・化粧品

最近中国の子供達に大人気なのが「ONE PIECE」(中国名…航海王)や「NARUTO」(中国名…火影忍者)といった日本のアニメです。大連では、マクドナルドがONE PIECEとタイアップした商品を前面に押し出して販売する等、日本アニメの人気の高さを感じます。

その他、若い女性には日本の化粧品が人気です。日本の化粧品は品質が高いとのイメージが根付いている上、最近の円安により現地の化粧品との価格差が縮まってきており、人気に拍車がかかっています。

4 終わりに

中国では、「良質」、「便利」、「安全」なモノについては価格に左右されず多くの人が買い求めています。日本製品についても同様で、尖閣諸島問題後も、根強い人気があります。

当事務所では、進出サポートをはじめ、様々な現地情報の提供を行っています。最寄りの営業店を通じていつでもご相談ください。

(大連駐在員事務所 トレーニー 下村 将道)



▲マクドナルドが、ONE PIECEとタイアップしたメニューを販売

海外 レポート

Overseas
Report



～ニューヨークから～

米国製造業の復活 ～Made in USA再び～



1 はじめに

個人消費や住宅投資に牽引され緩やかに回復する現在の米国経済は、今後、製造業により更に押し上げられることが期待されます。20世紀の米国の繁栄を支えた製造業は安価な労働コストを求めて、製造拠点を主に中国等の新興国へ移転させてきました。その結果、19世紀末から100年以上保持し続けてきた、製造業生産額世界首位の座を2010年に中国に明け渡しました。また、1960年代後半からはGDPに占める製造業の割合は下降の一途をたどり（図1）、79年頃を境に製造業の雇用も減り続けています。（図2）

かつて鉄鋼業が盛んであった中西部は、その没落と共に地域経済が衰退し、ラスト・ベルト（Rust Belt＝錆びた地帯）と呼ばれるようになりました。中西部州の1つであるインディアナ州を訪れた際に、実際そのような町を通りかかったのですが、昼間にも関わらず人通りが少なく、製造業衰退の一端を垣間見ました。

しかし、最近では米国内製造のメリットが見直され、大手製造業から中堅・中小企業まで、国内に工場を戻す動きが広がっています。このような動きは「Manufacturing Renaissance」（製造業の復興）、「Reshoring」（再上陸）、「Onshoring」（国内発注）等と形容され、各メディアで取り上げられ注目を集めています。今回は、その背景と今後の展望についてレポートいたします。

2

復活の背景

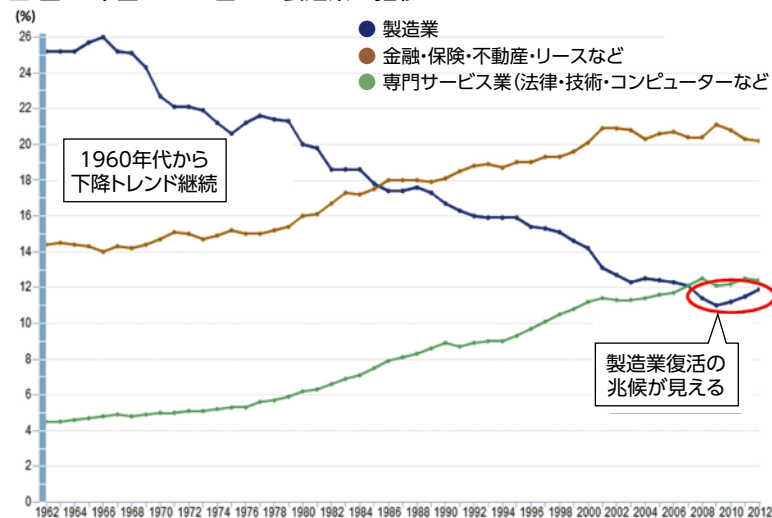
米国内製造業の復活の背景には様々な理由がありますが、大きな要因は「新興国との労働コスト格差の縮小」、「米国のシエールガス革命」の2点です。その他、政府による支援や生産効率の向上等の要因も米国内での製造を後押ししています。これらの要因について、以下でその内容を詳しく見ていきます。

■新興国との

労働コスト格差縮小

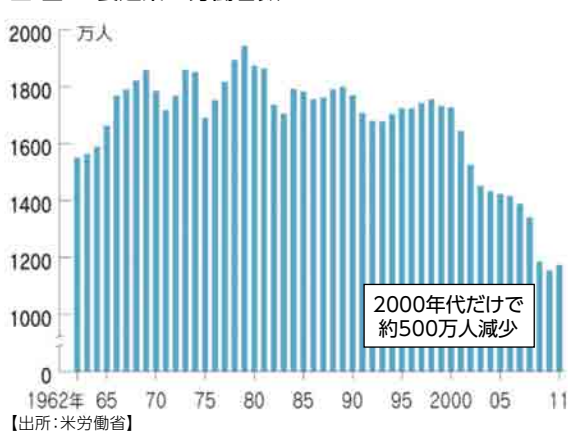
製造拠点として、中国をはじめとする新興国を選択することは、「豊富で安価な労働力」、「急拡大する巨大な国内市場」、「輸出に有利な通貨安」、「税優遇等の政府による手厚い優遇策」等を考慮すれば、これまでは自然な流れでした。しかし、2011年8月にボストン・コンサルティング・グループが公表した調査によれば、中国では毎年賃金が15％20％上昇しており、コスト優位性が徐々に低下してきています。米国と世界の国々の過去10年間の製造コスト動向の比較表（図3）を見ると、労働コストは中

■ 図1 米国GDPに占める製造業の推移

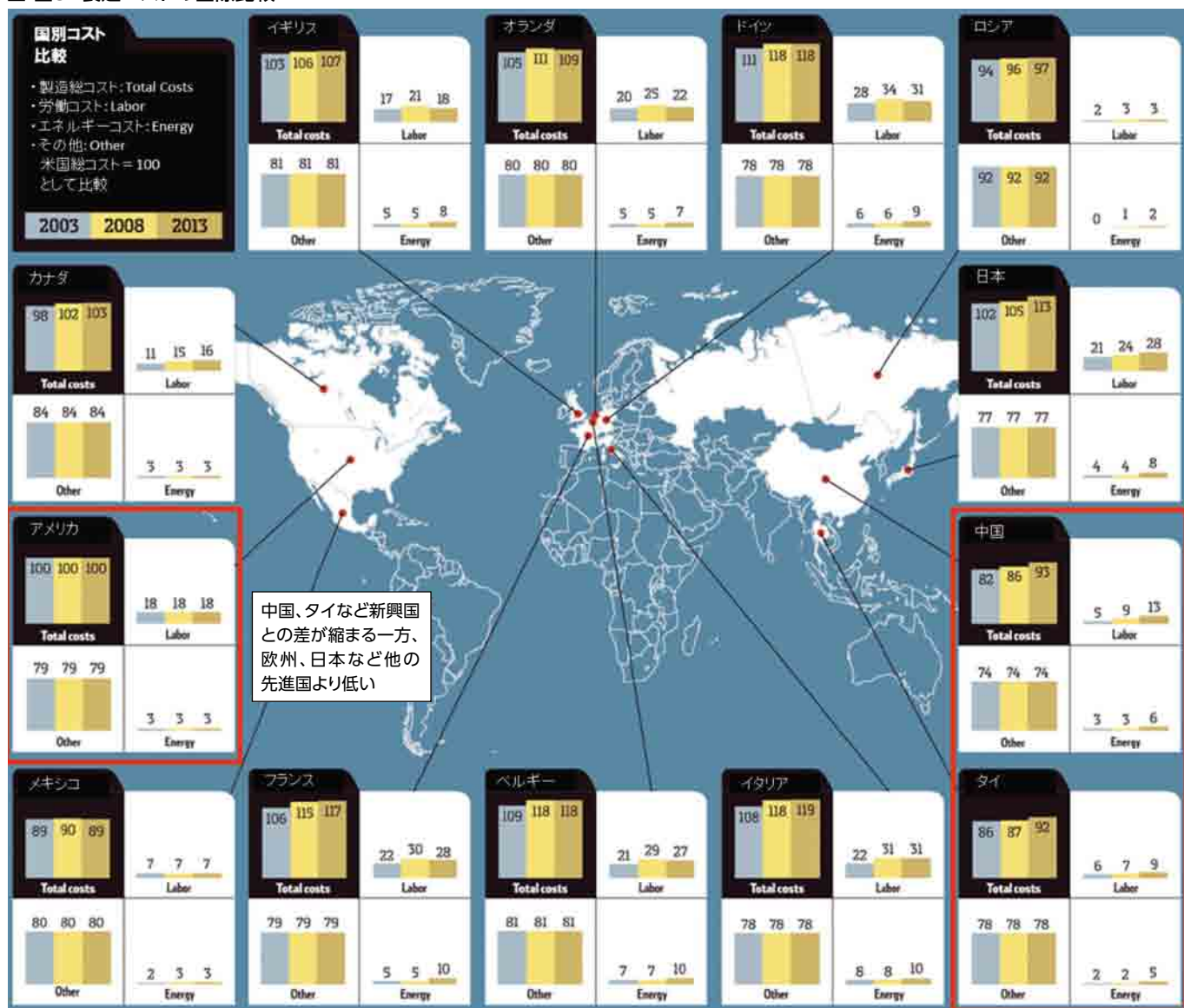


【出所:米商務省】

■ 図2 製造業の労働者数



■ 図3 製造コストの国際比較



【出所:Wall Street Journal】

国、タイよりも依然として高い水準にあるものの、その格差は縮小してきています。加えて、北米向けの製品は生産地からの輸送コスト、搬送時間も発生するため、顧客の手元に届くまでの総コストを考慮すれば、数年以内にほとんど差がなくなるのではないかとという見方も出ています。

新興国の賃金上昇要因の他、米国の賃金低下要因も存在します。米国では、労働者が労働組合への加入を拒否することができる「労働権」の導入が広がり、これまで製造業の発展が遅れてきた南部を中心に全米で約半数の州がその権利を認めています。労働組合の中でも影響力が最も大きい全米自動車労働組合の牙城であるミシガン州で「労働権」を認めた法案が可決される等、米国労働者の労働組合離れが鮮明になりつつあります。一般的に、企業は組合に加入していない労働者の労働条件をより柔軟に設定することができ、端的に言えば賃金が低くな

る傾向にあります。これを受けて、トヨタ自動車がミシシッピ州、現代自動車（韓国）がアラバマ州、フォルクスワーゲン（ドイツ）がテネシー州に新鋭の工場を持ち、欧州航空機大手エアバスが初の米工場をアラバマ州に建設した他、米企業も労働権法を施行する州への投資を強化する動きがあります。建機最大手キャタピラーはカナダの工場を閉鎖した上でジョージア州に新工場を建設し、ボーイング首脳も新鋭機「787」の生産拠点としてサウスカロライナ州を選んだ理由として、労働権の存在を挙げています。

■シェールガス革命

米国では、技術の進歩により、これまで採掘できなかった非在来型と言われるシェール層からの天然ガス（※）の採掘が可能となったことで、天然ガスの生産量が飛躍的に増加しました。（図4）米国内には米国消費の

100年分とも言われる豊富な埋蔵量が確認されており、米国エネルギー情報局によると、シェールガスの割合は2011年の天然ガス生産量全体の約35%ですが、40年には生産量が倍増して天然ガス生産量の約50%を占めると予測されており、供給と価格の安定化が期待されます。（図5）これにより、エネルギーコストが低下し、鉄鋼、化学等、多くのエネルギーを消費する製造業の競争力を向上させています。テキサス州、ルイジアナ州を中心とした南部は主に化学関連の投資が盛んで新規案件も多く、オハイオ州を中心とした北東部では鉄鋼関連の既存施設の拡張投資が多くなっています。

（※）非在来型天然ガス…通常の油田・ガス田以外から生産される天然ガス。

加えて、ガスタービン等の天然ガスを利用した機器やシェールガス掘削に関する機器の製造にも好材料となる上、生産した天然ガスの輸送に使うパイプライ

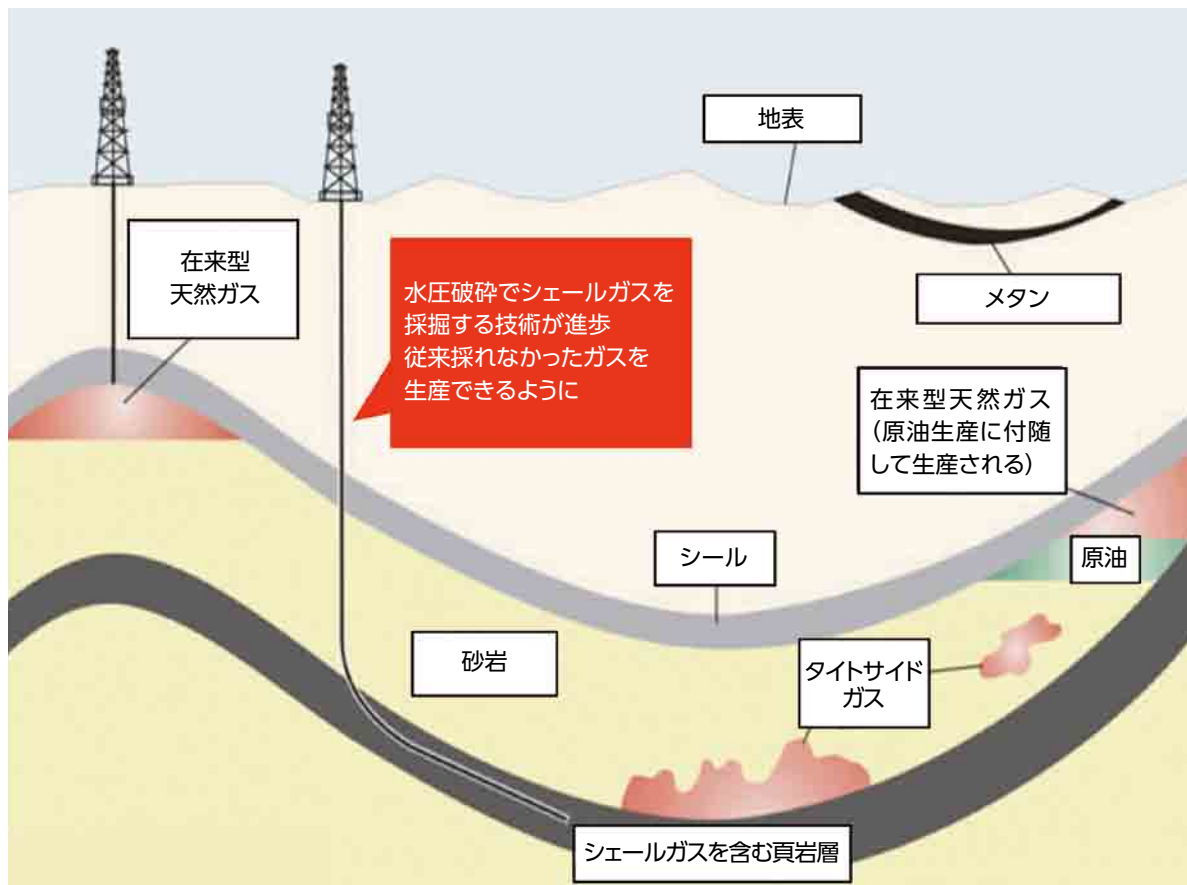
ンの鋼管、貨物輸送鉄道、液化設備、運搬船、港湾施設等、輸送に関するインフラ投資が進む等、周辺業界も大きな影響を受けています。

■その他の要因

「賃金格差の縮小」と「シェールガス革命」が米国の製造業復活の大きな要因ですが、その他にもいくつか要因があります。

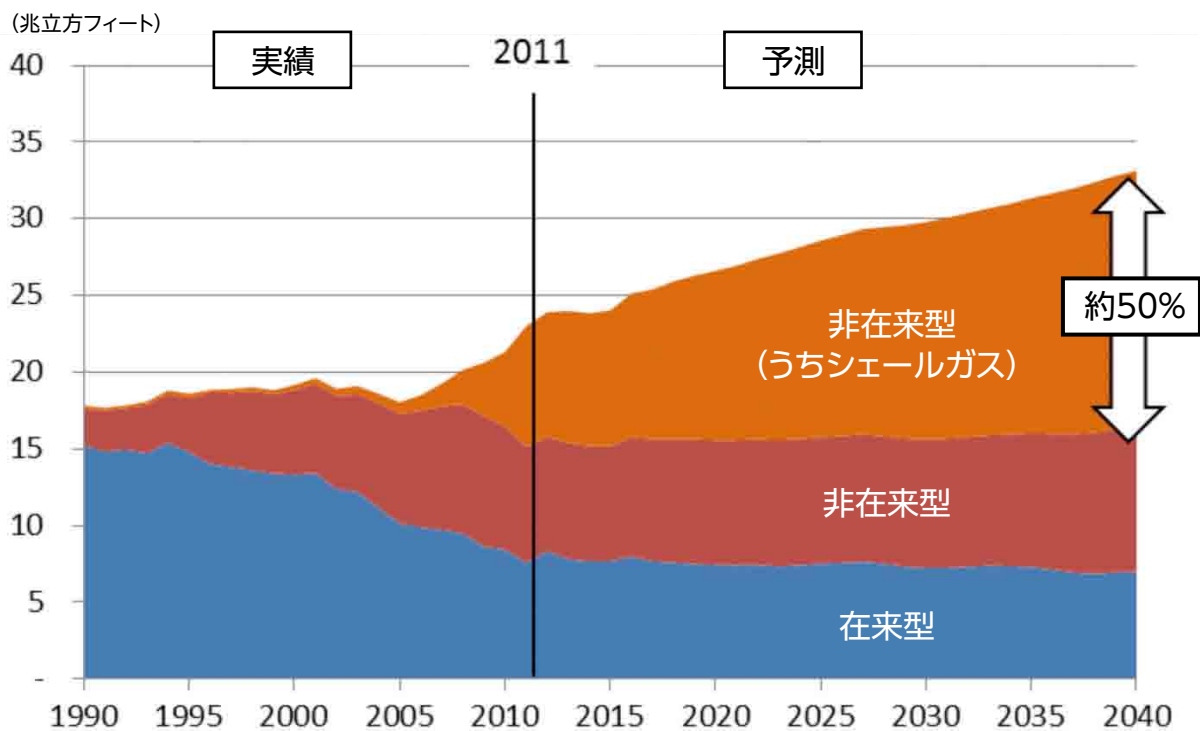
オバマ政権は1期目から製造業への支援を図り、国内で投資、雇用を行う製造業向けの優遇税制を拡充する一方で、国内工場を海外移転させる場合は課税所得控除を廃止し、米企業の海外利益に対する課税を強化する等、国内に企業が留まるのを促す政策を展開しています。2010年の一般教書演説で「今後5年間の輸出倍増」を打ち出し、2012年の大統領選挙で「2016年までに製造業で100万人の雇用を創出する」という公約を掲げているた

■ 図4 天然ガスの採掘図



【出所：米国エネルギー情報局】

■ 図5 米国の天然ガス生産量



【出所：米国エネルギー情報局】

め、企業による国内への新規投資を促すことで製造業を呼び戻し、それらの製造拠点が生み出す雇用と輸出を増加させようとしています。企業側にとっても、米国政府が取り組むFTA（自由貿易協定）やTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）等、貿易同盟の枠組みが成立すれば、輸出相手国の関税障壁が低下するため、国内で製造するメリットが出てきます。

技術革新に伴う工場の自動化が進むにつれて生産効率が向上し、わずかな熟練技能者で容易に生産ラインが運転できるようになりつつあることも、この流れを加速する要因です。最近では、プログラムを入れ替えることで別の作業に転用が効くような、柔軟性の高いロボットが導入され、従来、ロボットが不得意とされていた、複雑な状況認識を伴う自律的な作業分野でも、工場の自動化は急速に進歩を遂げています。

また、海外進出時には気づか

なかった「隠れたコスト」の存在が明らかになってきています。技術流出のリスクや知的財産権侵害のリスク、品質の低下による顧客離れ等、目に見えない部分で懸念が出てきました。開発・研究拠点と製造拠点が離れてしまったことによる弊害も「隠れたコスト」の1つと言えます。例えば、意思疎通が図りづらくなったことで、コスト削減や改良等の情報が伝わらず改善が進みにくくなってしまうたり、顧客の要望にすぐに応えることができず納期もかかるため、ビジネスチャンスを見失ってしまうケースが表面化してきました。ゼネラル・エレクトリック社は、こうした海外進出の反省を踏まえ、温水器の製造を中国から米国工場に戻した際に、設計の見直しで部品を25%削減、組立ラインの改善で製造時間を5分の1に短縮するなど、米国回帰によるメリットを発揮しています。

■ 表 米国企業による製造拠点回帰の主な事例

企業名	発表年月	内 容
ピアレス・インダストリーズ	2009年	中国から、AVシステムの製造ラインをイリノイ州に移管
ファルーク・システムズ	2009年7月	中国と韓国から、ヘアケア用品の製造ラインをテキサス州に移管
NCR	2009年10月	中国、インド、ハンガリーから米国向けATMの製造ラインをジョージア州に移管
スリークオーディオ	2010年	中国から、高感度ヘッドホンの製造ラインをフロリダ州に移管
アウトドア・グレイトルーム・カンパニー	2010年	中国からキャンプ用の炉やテントの製造ラインの一部をミネソタ州に移管
スアレス・インダストリーズ	2011年5月	中国から、家庭用暖房機の製造ラインをオハイオ州に移管
ヤマハUSA	2011年5月	海外から、オフロード車両の製造ラインをジョージア州に移管
エレクトロラックス	2011年10月	カナダから、調理用家電の製造ラインをテネシー州に移管
キャタピラー	2011年11月	日本から、小型建機、大型ショベルの製造ラインをテキサス州に移管
フォード	2011年12月	メキシコから、中型トラックの製造ラインをオハイオ州に移管
GE	2012年2月	中国から、温水器の製造ラインをケンタッキー州に移管

【出所：JETRO】

3 企業の動き

これらの要因を踏まえて、米国企業が国内に製造拠点を新設したり、国内の既存設備を拡充したりと、国内回帰の動きが活発になってきています。(表)また、外国企業も同様で、P.38で例示した以外にも、米国製造拠点を増強する動きを進めています。ロールスロイス社(イギリス)は2011年からバージニア州でジェットエンジン部品を製造しており、2012年には工場規模を拡大しました。シーメンス(ドイツ)はタービンの製造拠点をノースカロライナ州に設立し、中東、メキシコへの出荷を行っています。日系自動車メーカーもトヨタがケンタッキー州の工場を増設し、北米向けレクサスの現地生産を開始する等、この流れに乗っています。さらにトヨタは、米国と韓国のFTAを利用して韓国向けに戦略車種カムリの輸出を進める等、北米外地域への

輸出拠点としても位置付けています。

4 最後に

これまで述べてきたような様々な要因を受けて、主に北米市場をターゲットにした製造業が米国に回帰してきています。米国は豊富な労働力を有し、先進国でありながら人口が増加し続けている有望な市場が存在し、安価なエネルギーを手に入れることができるなど、長期的成長シナリオを描きやすい環境が整っています。ただし、一方的に新興国離れが続く訳ではなく、それらの製造拠点は新興国及びその周辺の国々の需要を満たすための拠点として引き続き必要であると考えられます。

このような米国回帰の動きは景気の循環的な回復に留まり、構造的な変革に繋がらず持続しないのではないかとという見方があるのも事実です。また、製造拠点が米国に戻ってきても、単純作

業のような低コスト労働は、技術の進歩によりロボットが取って代わって自動化され、雇用の創出効果は大きくは見込めないかもしれないかもしれません。米国内で必要とされているのは熟練工や多能工などの付加価値を生み出すことができる労働者です。製造拠点が海外に移転している間に失業した労働者の技能が低下し、技能のギャップが生まれました。このギャップを埋める努力がオバマ政権が打ち出す製造業の雇用増を実現するための喫緊の課題と言えます。

その他にも、「現在の重工業中心の米国製造業の復活が、今後その他の産業に波及していくのか」、「最終製品を製造する工場へ部品等を供給するサプライチェーンも併せて米国に戻ってくるのか」等、この動きを持続的なものにするためにはまだまだ課題があります。雇用を単に取り戻すだけでなく、米国自体の魅力を高め、次世代の雇用を支えることができるような持続的な基

盤を作ることが、今後の米国製造業には不可欠だと考えます。

先進国の中ではいち早く堅調に回復する米国経済。前向きに進む米国の製造業が、数々の課題を乗り越えて持続的なステイジに辿り着いた時に、本当のMade in USAの復活が始まります。

(ニューヨーク駐在員事務所

久保田 雅人)

海外 レポート

Overseas
Report



香港と中国の一体化



1 はじめに

私は2年前の春、香港に赴任しましたが、実際に香港に来てみると、名前はよく耳にする街であるのに、実はほとんど何も知らないことに気が付きました。私が知っていたのは、「第1次アヘン戦争の結果、清(当時)から英国に割譲され、その後中国に返還されたこと」と、「それなりに大きな都市であること」といった程度でした。

今回は、英国から返還されて16年になる香港の現状と、今後、大きな変化が予想される、香港に隣接する中国華南地区についてレポートします。本稿が

2 中国内 中国でない場所

香港について関心をお持ち頂くきっかけになれば幸いです。

香港が英国から中国に返還されたのは1997年。当時、福岡銀行は「アジア四季報」という季刊誌を発行していました。『返還の足音』という1年にわたる長期特集を組み、現地の様子を描き出しています。その結びでは、次のような記述で将来への不安を強くにじませる当時の世相が表現されています。「英皇太子と元香港総督をのせた英国皇室専用船ブリタニア号は静かに香港を去った。(中略)ブリタニア号が去った香港島は、明け

方から激しい雨と雷に見舞われ雷鳴は香港の激動を予想させる」。

当時の両国が香港返還に合意する過程で、返還後も英国領時代の制度を維持しSAR (Special Administrative Region: 特別行政区)として存続することになりました。この合意は共同声明として文書化され、現在の香港の憲法にあたる基本法は、このときの声明に基づいて作られました。

このような歴史が



香港と深セン間の出入境施設の入口。この先に出入境施設があり、パスポートが必要

ある為、ごく一部の例外を除き、法律はもちろん、通貨、税金、貿易・投資制度等、あらゆる面に



中国人民解放軍香港部隊ビル(左)と香港政府ビル(右)。
香港における外交と軍事は中国政府が香港で担う数少ない分野

において中国本土と香港は根本的に異なっています。香港では基本法により言論やデモの自由が認められ、死刑もありません。返還後は、香港にも中国の国籍法が適用されるようになりましたが、香港永久居民(永住民)のパスポートは、中国旅券とは異なるSAR(香港特別行政区)旅券が発給されており、中国本土との国境(厳密には国境ではない)のフェンスも存続することとなりました。現在でも、同じ中

国という国の中でありながら、越境時にはパスポートが必要になるのです。

最近日本では、撤廃が難しい規制に対し、「特区」を活用して打開を目指す動きが活発になっていますが、これになぞらえると、香港はさしずめ中国の「スーパー特区」と言えそうです。

3 香港活用の意義

日本政府は、年間1,000万人の外国人観光客の来日を目指しています。一方で、香港への観光客は、年間4,800万人あまりを数え、そのうちの7割程度の約3,400万人が中国本土からの観光客です。香港の約710万人という人口規模を考えると、外国人観光客が香港にもたらす経済効果の大きさが分かります。さらに、中国本土では金融に対する規制が厳しい為、企業や個人の運用・調達ニーズが香港へ流出しています。例えば、香港での不動産投資をはじめと

する資産運用や、中国本土企業の香港での資金調達等が挙げられます。このような動きが、香港の産業の大部分を占める、観光・金融・不動産業を支えていることは想像に難くありません。また、香港の企業や人は、中国の富裕層や有力企業とのつながりが強く中国の情報が集まりやすい為、中国に向けての情報発信もしやすいという特徴を持っています。

他方、ビジネス環境に目を転じると、英国の制度を引き継いだことで中国本土と比べるとフェアで透明性が高い環境を保っており、規制も必要最小限にとどめられています。また、会社の設立や整理が簡単で、法人税や所得税等の税率も低く抑えられているという特徴もあります。さらに、中国が香港企業に特別に解放している産業分野等もある為、日本企業にとっては、香港でのビジネスチャンスを狙いつつ、香港を足がかりとして中国本土への拡大を図っていくという二段構えの戦略を立てやすい環境

となっています。その他、香港人は少なくとも中国本土の人々よりも日本人に近い価値観を持っており、しかも中国人のことも理解出来る為、香港進出の際には、従業員や協業者としてのサポートが期待出来るという側面もあります。

4 返還50年に向けて

香港の基本法第1章では、返還前の資本主義制度等を「50年間変えない」と謳っており、この50年間は中国統合にむけた、緩衝期間のような役割を果たしています。中国経済が世界経済の中で存在感を増す中、香港と中国の経済的な結びつきは明らかに強まっています。しかし、返還から既に16年経った現在でも、「一つの国の国民」としての両者の一体化は順調には進んでいないように感じられます。

中国で反日デモが吹き荒れた昨春秋、日本人の耳目が中国本土に集まる中、香港では別の大き

なデモが発生しました。そのデモは、香港政府が小学生に「国民教育」を導入しようとしたことに反発するもので、香港政府が中国政府の意を汲んで共産党式の愛国心を植え付けようとしているのではないかと、この憶測が広がったことがきっかけとなりました。当初保証した50年間が終わる2047年前後に社会の中核を担う世代の中国本土に対するイメージを好転させる為に、このタイミングでの導入に踏み切ろうとしたのではないかとこの見方がなされ、民衆の強い反発により強制的な実現は見送られました。

また、香港では毎年独立記念日の7月1日に、デモが行われることが通例となっていますが、今年は普通選挙実現や不動産高騰等をテーマとして近年にはない大規模なデモとなりました。現在の行政長官は昨年の選挙で勝利を収めた梁振英氏ですが、そもそも香港の行政長官選挙は制限選挙で、そのことに多くの市民は不満を持っています。行政長官は

1,200名の委員で構成される選挙委員会が選出することになっていますが、この委員を選ぶのは一般市民ではなく、産業界の代表や立法会議議員等、極めて限られた人々から構成されます。選挙では、親中国ではない党派の委員の選出が少なくなる等、民意とは違った結果となっている為、一般市民には中国政府の意向を受けた人選を追認する為だけの選挙であると捉えられています。今後、一般市民の圧力を受け、次の行政長官選挙のある

2017年までに、普通選挙への移行を含む政治体制改革が大きな政治問題となりそうです。他にも、毎年定例となっている天安門事件での民衆弾圧に対する反発デモ等も年々大規模化しており、香港人と中国人との間で起こる軋轢が社会問題化しています。



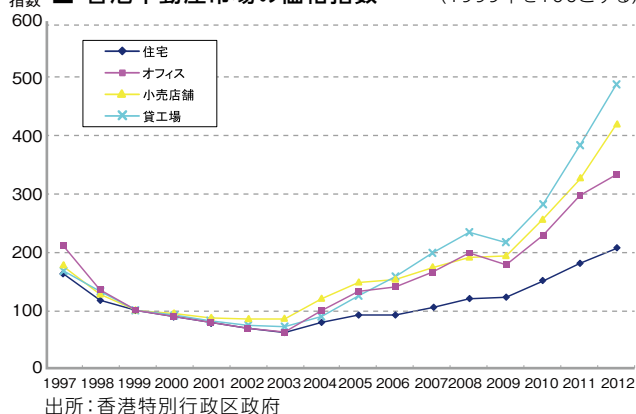
中国本土との緩衝地帯の誕生

足元では、中国本土華南地区のコスト上昇（人件費や不動産賃料の上昇、人民元高等）が続いていることや、深刻化する環境問題等により、同地域では産業の高度化へ向けて舵が切られています。その中で、中国政府の中期計画として、香港SARと香港に隣接するマカオSARの両特別行政区と中国本土とのつながりを強める巨大プロジェクトが進められています。地域間の物理的なパイプを太くする橋の建設、直通鉄道の敷設、出入境施設の強化等が決定されており、

すでに建造が進んでいるものもあります。さらに、香港に隣接する深セン市前海区、及びマカオに隣接する珠海市横琴新区等を、一般の経済特区よりもさらに規制が緩和された「特区中の特区」として開発することも決められており、制度設計および都市の造成が進行中です。

それぞれの地域で強化を図る分野の違いはありますが、例えば、香港と同水準の税率の導入や物流手続の簡易化等を進めることにより、高度な人材や産業を集積する環境を整えようとしています。現在では中国本土における経済特区は形骸化し、実質的な特区の恩恵はすでになくなっていくと言われており、これらの新しい特区は中国全土で注目を集めています。中国地方政府の説明によれば、前海区では主に中国本土企業による同区での法人設立が数多く申請されているそうです。また、横琴新区では同区へ移転することがすでに決まっているマカオ大学の建設が進む等、

■ 香港不動産市場の価格指数 (1999年を100とする)



■ 開発が予定される珠江デルタ地区



■ 第12次5ヵ年計画による広東/香港/マカオ協力重大プロジェクトとその概要

NO.	プロジェクト	概要
1	香港/珠海/マカオ大橋	海底トンネルや連絡大橋により三地域を高速道路で結ぶ
2	広州/深セン/香港客運鉄道	三地域を高速道路で結ぶ
3	香港/深セン西部高速鉄道	深セン前海地区を経由して香港国際空港と深セン宝安空港を結ぶ
4	蓮唐/香園圍出入境検査所	香港/深センの旅客・交通処理能力強化による通行効率を向上させる
5	深セン前海地区の開発	交通網、出入境検査所を強化し、2020年までに高生産性サービスセンターを建造
6	広州南沙新区の開発	香港、マカオに隣接する商業サービスセンター、科学技術・教育基地によるサービス協力地区の建設
7	珠海横琴新区の開発	広東/香港/マカオ間の新たな協力モデル地区の建設

出所：中国政府



開発が着手された深セン市前海地区の様子。まだ地上は更地だが、既に地下鉄の駅が完成している。

新しい街が姿を現し始めています。

香港・マカオに隣接する中国本土内に、新たに「ミニ香港」や「ミニマカオ」と呼べるような特区が出来ることになる為、香港やマカオとの補完関係が強化され、中国本土企業・外資系企業が集積することが予想されます。

専門家の中には、このような状況を見て、SARと中国本土間の経済面での相互依存を先行させることにより、中国が将来SAR

6 最後に

を取り込む上での抵抗感をなくしていくことが中国政府の狙いなのではないか、と推察する人もいます。

中国政府は香港を活用する格好での産業高度化を図っており、中国本土と香港の経済的な結びつきは今後ますます強まっていくものと思われます。一方、元来土地面積が狭く土地供給の制約

が深刻である香港にとっても、中国本土との関係強化により他国(他都市)との競争において優位性を確保することが課題となっており、現在のところ両者の利害は一致している様です。

香港・マカオとの協力関係構築を含む「珠江デルタ地区の改革発展計画」において、発展がもたらす目標数値等のマイルストーン(物事の進捗を管理する為に途中で設ける節目)が2020年に置かれています。2020年

までの今後6～7年の間は、インフラが次々と完成する他、制度が具体的に整備されていく等、大きな変化が予想されます。

域内でヒト・モノ・カネが動きやすい環境が整えられることにより、香港に経済面でどのような変化がもたらされるのか、また、経済の結びつきの強化が、2047年に向けてどのような意味を持つのか、注目していきたいと思います。

(香港駐在員事務所 菅 大輔)

海外進出最前線

海外進出されている親和銀行佐世保支店のお取引先企業グループのご紹介です

上海編



株式会社宝広広告社

（宝広（上海）广告有限公司）

1 はじめに

株式会社宝広広告は、長崎県佐世保市に本社を構える総合広告会社です。1973年の設立以来、屋外広告を中心に、テレビCM・イベントの企画やWEB製作等の幅広い事業を手掛けています。日本では長崎・福岡・東京を主要な活動エリアとしていますが、中国の複数都市やニューヨークでも事業を展開し、大きなネットワークを築いています。

今回は、株式会社宝広広告社の子会社で上海に拠点を置く「宝広（上海）广告有限公司（以下、同社）」の佐藤董事長にお話を伺いました。

2 海外進出から現在まで

同社の設立は1999年ですが、株式会社宝広広告社の中国進出の第一歩は、1995年の上海駐在員事務所開設による市場調査からでした。中国では、急速な経済成長を背景に、エンドユーザー向けの日本製品の需要が高まっていた時代です。広告業界も急速に発展し、日系大手広告会社も中国進出を始めていました。

中国市場の調査を経て同社を設立した後は、日系企業を中心に取引先基盤を拡大していきました。現在、同社を始めた宝グループの中国現地法人（6拠点）は、本社同様、総合的な広告事業を行っています。

3 中国の広告業界

中国の広告業界は日本の広告業界と比べ、メディアの方が広告会社よりも圧倒的に強いと言われています。

日本のメディアは、正規代理店を通じて間接取引を行うのに対し、中国では代理店を介せず直接取引を行うことが多いため、規模が大きいメディアとの取引では不利になることが多く、外資企業の新規参入は極めて難しい環境にあります。また、小規模案件でも日系大手

広告会社とバッティングするケースが多いことや、中国系広告会社の手数料が安価なこと等もあり、競争環境も熾烈な状況です。しかし同社は、長年の中国で培った経験とネットワークを活かし、人と人とのコミュニケーションを大切にしながら仕事を続けていくことで、その存在感を示しています。

4 東南アジアへの展開

現在、宝グループはアジア市場において、中国大陸から香港や台湾へと徐々に活動エリアを広げていますが、近年は、タイ・マレーシア・ベトナム等、成長の見込める東南アジアへの拠点開設も視野に入れています。同グループは、中国での実績を活かした今までにない斬新なアイデアを提案することで、当地における多様な顧客ニーズに対応していく方針です。

5 最後に

同社も中国へ進出して以降、他の日系進出企業と同様に悩みや課題を抱え、解決してこられました。それゆえに、同じような悩みや課題を抱える顧客に対して親身になって考え、現場経験に基づいた解決方法を見出し、ていくというスタンスを取られています。

また、佐藤董事長は「ビジネスが成功するか否かは、情報量とその精度にかかっている」と言っても過言ではない。現地への駐在は不可欠。」とも仰っていました。駐在期間10年を超える佐藤董事長のこの「現場主義」の姿勢こそが、急速に環境が変化する上海においても同社が発展を続けておられる理由だと感じました。

（上海駐在員事務所 長 真太郎）



▲事務所前（最前列が佐藤董事長）



▲同社が手掛けた屋外広告

PROFILE

現地法人：宝広（上海）广告有限公司

住所：上海市長寧区延安西路1088号 長峰中心2407-2408室

T E L：+86-21-6207-6819

F A X：+86-21-6207-6863

親会社：株式会社 宝広広告社

住所：長崎県佐世保市万津町8番1号

T E L：0956-24-4299

F A X：0956-24-0180

海外進出最前線

海外進出されている福岡銀行行橋支店のお取引先企業グループのご紹介です

インドネシア編



株式会社レザックス

～PT. LEZAX NESIA JAYA～

1 はじめに

PT. LEZAX NESIA JAYA(以下、同社)は、福岡県京都^{みやこ}郡に本社を置く株式会社レザックスが、1999年にインドネシアのジョグジャカルタ市(以下、同市)に設立した現地法人で、ゴルフ用グローブや野球のバッティング用グローブ等を製造しています。

90年代初め、株式会社レザックスの田中社長(現会長)が同市周辺で革輸出の仲介に携わっていた時に、余った革の利用を思い付き、現地の革工場の一角でゴルフ用グローブのOEM(他社ブランド製品を製造すること)を始めたことが同社設立のきっかけです。現在では、有名ゴルフブランドのOEM商品、あるいは自社ブランドとして、年間120万枚のゴルフ用グローブや1.3万本のゴルフバック等を製造し、そのほとんどを日本へ輸出しています。

今回は、450人の現地社員を1人で束ねる、インドネシア駐在歴11年の井関社長にお話を伺いました。

2 ジョグジャカルタの魅力

同市は、ジョグジャカルタ特別州の州都で人口は43万人、首都ジャカルタ市から飛行機で約1時間の場所にあり、ポロブドゥール遺跡等2つの世界遺産を抱える国際的にも有名な観光地です。国内の他の都市と比べ治安が良く、人々の性格も穏やかで勤勉だと言われています。

また、ジャカルタ市では昨今、人件費が高騰(最低賃金約21,000円/月)していますが、同市の水準は

3 同社の工場の様子

その半分程度と、人材の質およびコストの両面から企業にとって進出のメリットが認められ、近年、日系企業が同市への進出に関心を高めています。

同社では同市内2カ所の工場において、グローブやバックに用いる革の型取りから裁断、プレス、縫製、検品、包装、出荷まで、定められた工程に従ってテンポよく作業が行われています。社員の平均年齢は30才程度で、その8割を女性が占めており、東南アジアの他の国々と同様に「若い女性」が活躍しています。また、社員の9割がイスラム教徒の為、社屋内に祈祷室(イスラム教徒の為の祈りの部屋)を設けたり、ラマダン時期(日中の断食月)には労働時間にも配慮したりする等、社員のモチベーションや働き易さを維持する為の様々な配慮や工夫を行っています。

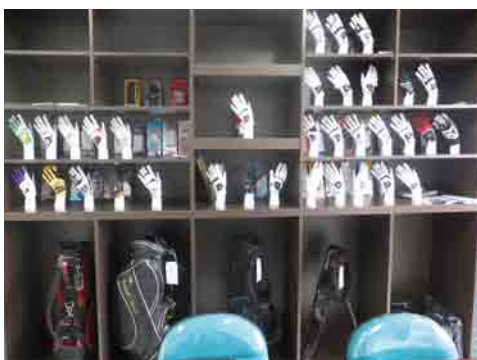
4 日本人社長の活躍

井関社長は、現地社員とのチームワークを大切にしながらも、常にリーダーシップを発揮しておられました。そして、時には日本とは全く異なる対応や配慮が求められる異国の地で、現地での経験と知識に裏打ちされた行動力と忍耐力で様々な困難や問題を解決していく姿が大変印象的でした。

同社は、低価格かつ良質な商品を日本へ届けることで日本社会に貢献され、一方で、インドネシアの人々の暮らしを支え続けておられます。これからも貴社の

商品が、消費者にとって欠かせない商品であり続け、今後益々発展されることを祈念いたします。

(シンガポール駐在員事務所 酒口 昇)



▲インドネシアで製造されたゴルフグローブ



▲工場内で現地社員と(右端が井関社長)

PROFILE

現地法人：PT. LEZAX NESIA JAYA
住 所：Noyokerten RT 04, RW 38, Sendangtirto, Berbah, Sleman Yogyakarta 55573 Indonesia
T E L：+62-274-4435170 / 171
F A X：+62-274-4435172

親 会 社：株式会社 レザックス
住 所：福岡県京都郡みやこ町勝山黒田1650-1
T E L：0930-32-6622
F A X：0930-32-6633